

熊本地震を防災計画にどう活かすのか

検討・協議を続け、避難所の充実を進める

大庭 きみ子 議員

- 質問項目
- 1 防災対策について
- 2 介護保険事業について
- 3 運動会における組体操について



Q 熊本地震を受けて、防災計画の見直しが必要だと思いが、市の考えを尋ねる。

A 車中泊、エコノミー症候群や避難所の長期化など課題が多く、今後も避難所の充実を進め、様々な方向から検討・協議を続けていく。

Q 南海トラフ地震の影響も心配されるが、今後の取り組みについて尋ねる。

A 一年単位で、その都度地域防災計画の見直しを行う。

Q プライバシーの保護や避難所の運営について、具体的な計画はあるのか。

A 今後、市としても十分研究していく。

Q 自主防災組織の育成は大事な課題である。地域の防災力向上、プライバシー保護や要配慮者に対応した避難所運営のためにも、専門的な知識を持つ防災士の育成を考えてはどうか。

A 防災士の育成は考えていない。地域の人材を活用し、自主防災組織と一緒に考えていきたい。

Q 介護保険事業の取り組みと、生活困窮者の保険料



組体操の安全対策と適正な指導の充実を

の軽減について、市独自の減免措置はできないか。

A 団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、地域包括ケアシステムを構築し、地域皆で支えあう仕組みづくりを進めている。保険料軽減については国の基準に準じている。

Q 運動会における組体操に対しての安全対策の考え方や、適正な指導・研修計画について問う。

A 朝倉市では、組体操による怪我などは発生していない。体育科研究部があり、体力状況を踏まえ、怪我を防ぐ段階的な指導の計画を作り、研修を行っている。

人口減少対策について

Q 島根県海士町あまちょうの学力向上の取り組みが有名だが、本市も人口が減少しないように、郷土愛の育成や学力の向上について取り組んでいるのか。



鹿毛 哲也 議員

- 質問項目
- 1 人口減少対策について
- 2 消防団について
- 3 避難所について
- 4 農地転用権限について

A 朝倉市が制作した「ふるさと人物誌」などを教材とし、誇りを忘れずに朝倉市に帰ってきたと思えるような教育を行っている。

郷土愛の育成や学力の向上への取り組みは朝倉市に帰ってきたかと思えるような教育を

Q イタリアでは、例えばチーズが特産であるなどの特色を持った村が1500あり、一つの村で世界を相手に1500億円を売り上げている。本市も、国頼り、県頼りの考え方を変え、独自のブランドを作り、世界の市場に打って出るべきではないのか。

A 国の補助金制度などの問題もあり、国や県に頼らない行政運営を行うことは厳しい。また、一自治体だけでブランド化を進めていくのも厳しい。県がそのための会社を設立したので、今後は農協などと一緒になって、制度を利用してやっていきたい。

消防団について

Q 合併して10年になるが、団員の条例定数について検証していくべきだと思いが。

A 10年が経過し、検証すべき時期に来ている。

Q 消防団と区会長が一緒に団員の勧誘に回っているが、非常に苦勞しているというのを聞いています。早急に対策を練る必要があるのではないかと。

A 一定の考え方や方針を出す必要がある。まず防災交通課、消防団幹部、分団長会などでの話し合いの後、消防委員会に諮問することになるであろう。



消防団員不足は防火防災に多大な影響が出る

Q 避難所となる施設の箇所数は

A 市の指定避難所は36カ所ある



和田 庄治 議員

質問項目

- 1 災害対策について
- 2 国民健康保険税について
- 3 十文字公園整備について

Q 避難所となる施設は、市の指定避難所は36カ所ある。小学校が14校、中学校が6校、コミュニティセンターが7施設、その他の施設が7施設、民間施設が1施設、それに消防署である。

Q 36カ所中、2カ所に関して、まだ耐震整備がなされていないとの回答であるが、地震以外の災害に関しては有効な施設なのか。

A 災害の種類によっては、避難所に適していないという場合もある。

Q 地区によっては避難所がないというところもあるのではないかと。

A 全くないということはない、小学校単位では必ず1つあることになる。地域単位で考えると、1カ所は避難所として指定ができる。

Q 地区や避難所ごとに備蓄はできているのか。

A 本庁、各支所、朝農跡地の倉庫に備蓄しており、各避難所には備蓄はしていない。平成24年の水害のときの最大避難者数、5500人の2日分を目標に、少しずつ備蓄品を増やしている。

く計画をしている。

Q 災害時の犯罪防止策は、実際あつてはならないことであるが、避難所が長期化することになれば、防犯ポスターを張り、避難された市民に注意喚起したい。

Q 低所得者への軽減措置のための財政支援について、交付金を利用し、国民健康保険税を一人当たり8900円引き下げられないか。

Q 国民健康保険特別会計の単年度収支は黒字になっているが、累積は赤字であり将来は楽観視できないため、今のところ引き下げは考えていない。

Q 災害時における要援護者台帳の整備について

Q 孤立死防止策について

Q 民生委員の待遇改善について

Q 地方創生、まち・ひと・しごとについて、朝倉市の総合戦略に対する取り組みについて

Q 要援護者台帳の整備について

Q 孤立死防止策について



避難所の安全性を

Q 災害時における要援護者台帳の整備について。

A 230の地区のうち、94地区でできている。5月末で同意を得た3517人については提供できる。

Q 孤立死防止策について。



重松 一英 議員

質問項目

- 1 災害時における要援護者台帳の整備について
- 2 孤立死防止策について
- 3 民生委員の待遇改善について
- 4 地方創生、まち・ひと・しごとについて
- 5 朝倉市の総合戦略に対する取り組みについて

Q 民生委員の待遇改善について。

A 国に対して、全国市長会から待遇改善の要望を出している。

Q 地方創生、まち・ひと・しごと、グリーンツーリズムについて。受け入れ先が足りない。情報発信や手助けをお願いしたい。頑張っているグループには国の交付金の申請などできないか。

A 行政も情報発信して受け入れ家庭の募集など行っている。検討の材料にはなるが、推進交付金という判断には至っていない。行政も農業振興課、商工観光課、総合政策課がお互いに協力して取り組んでいく。

Q 総合戦略について。朝倉市の人口は合併後10年で6万人から5万5千人になった。テレビ報道などで、

田川郡添田町が若者向けのファミリー団地入居者募集ということ、現在6世帯が入居、5年間で30世帯分の計画とのことである。市の取り組みは。

A 平成9年度に8戸を建設した。

Q 朝倉市には人口減少の危機感が感じられない。民間企業であれば責任問題である。市長の決意は。

A 非常に深刻な問題である。真剣に捉えて、人口減少に歯止めをかける施策をやっていく。



添田町ファミリー団地完成写真

Q 朝倉市総合戦略の内容について問う

A 人口減少に歯止めをかける施策をやる